

**“SUSTAINABLE TOURISM”  
「持続可能な観光」の  
グローバル認証について**

2023.12.19

**NPO法人 観光情報流通機構 (JTREC)  
理事長 志方紀雄**



# NPO法人 観光情報流通機構 (JTREC) について

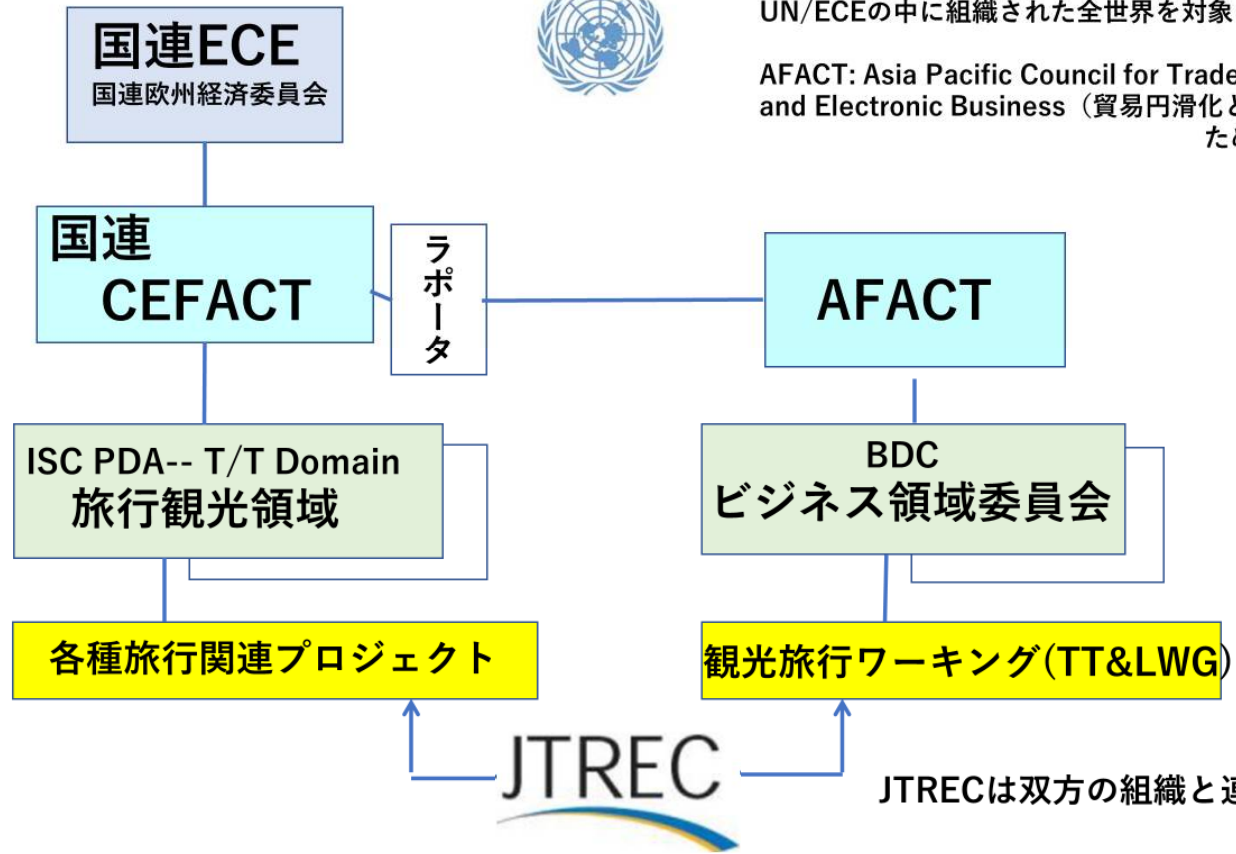


国連CEFACT（貿易簡易化と電子ビジネスのための国連センター）の観光旅行領域において、我が国の観光旅行部門として活動するため2007年にNPO法人として設立されました。

現在の活動の一つとして、UN/CEFACTの「持続可能な観光（サステイナブルツーリズム：ST）ビジネス標準プロジェクト」において、STの自己評価システムの提案を台湾等と共同で策定し、2023年10月にジュネーブで開催された国連総会で承認されました。

次のステップとして、STの自己評価システムの国際認証の策定について関係各国と連携を開始しています。

# 国連及びCEFACTの組織と活動



UN/CEFACT: United Nations Centre for Trade Facilitation and Electronic Business (貿易円滑化と電子ビジネスのための国連センター)  
UN/ECEの中に組織された全世界を対象とした活動体

AFACT: Asia Pacific Council for Trade Facilitation and Electronic Business (貿易円滑化と電子ビジネスのためのアジア太平洋協議会)

JTRECは双方の組織と連携

～本日のテーマ～

何故いま、SASTAINABLE TOURISM

「持続可能な観光」？

# UNWTOによるSASTAINABLE TOURISM

## 「持続可能な観光」の定義

「訪問客、業界、環境および訪問客を受け入れる  
コミュニティのニーズに対応しつつ、現在および  
将来の経済、社会、環境への影響を十分に考慮  
する観光」

\* 観光庁、JNTOも同定義を引用

# 何故いま、SUSTAINABLE TOURISM (持続可能な観光) に取り組むことが必要？

## 1. オーバーツーリズム

バルセロナ、ヴェネツィア、京都 等

\* 観光客と住民との摩擦が発生

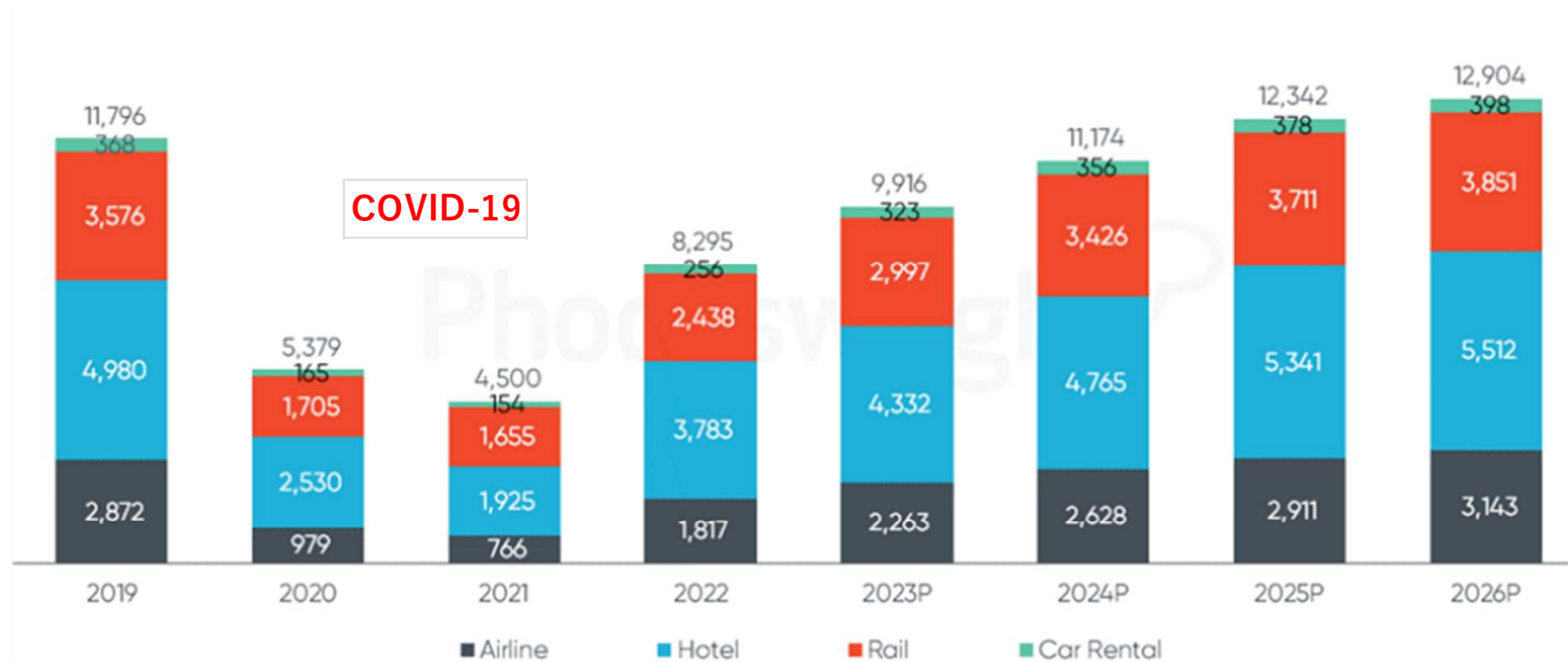
## 2. 世界危機遺産 (戦争、環境汚染などで現状崩壊)

エルサレム、バーミアン、スマトラ熱雨林 等が消えた

\* ヴェネツィア (2023の候補になったが日本の支援で  
当面先送り)

# 日本の観光市場規模推移・予測（単位：10億円）

\* 2023年以降は予測

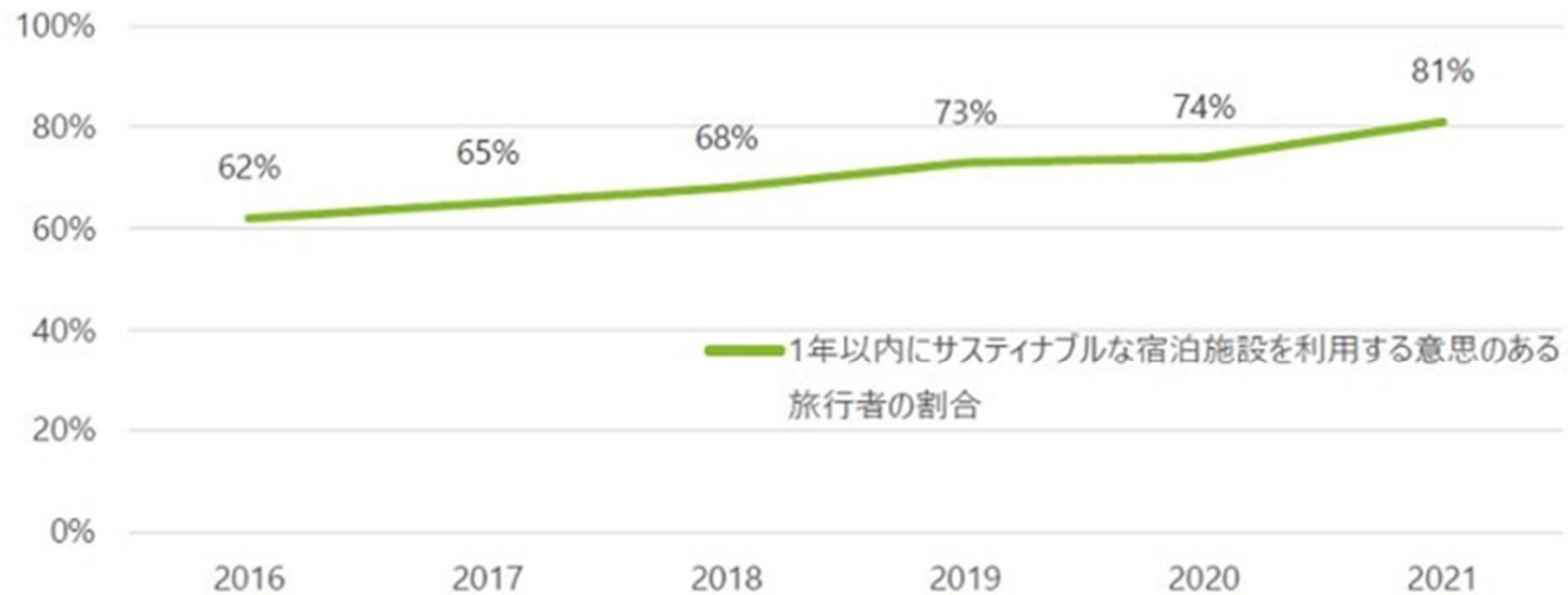


Note: \*Offline includes telephone, walk-in, central reservations and managed corporate travel bookings. 2023-2026 projected.  
Source: Phocuswright's Japan Travel Market Report 2022-2026

© 2023 Phocuswright Inc. All Rights Reserved.



# コロナ禍がもたらした旅行者の意識変化



出所：世界大手OTAのサステナブルトラベルに関する調査をもとにデロイト トーマツ ファイナンシャルアドバイザー合同会社 (DTFA) で作成

Two-thirds of consumers want to see more information on sustainability from lodging and transportation providers.

消費者の3分の2が、宿泊施設や交通機関の提供者に対し、持続可能性に関するより多くの情報を求めている。

Consumers are willing to pay more for sustainable travel options, so illustrating the value and positive impact of making more conscientious choices can help make the decision even easier.

消費者は、持続可能な旅行オプションのためにより多くの料金を支払うことを望んでいるため、より良心的な選択をすることの価値とプラスの影響を説明することは、決断をより容易にするのに役立つ。

# 何故いま、SUSTAINABLE TOURISM (持続可能な観光) に取り組むことが必要？

## 世界の動き

### 【グラスゴー宣言】

#### 観光部門で2050年までにカーボンネットゼロ

2021年11月に観光における気候変動対策に関するグラスゴー宣言が、国連気候変動枠組条約第26回締約国会議（COP26）で発表。宣言に署名した団体は2023年1月17日現在で735、内約4割は旅行業者\*。日本からは3団体のみ。

\* 旅行業者はツアーオペレーター/旅行代理店/OTA/DMCを含む



### 旅行業者の影響力

#### 旅行者への影響力

コロナ禍で生じた新しい旅行のニーズに応えられるサービスを求めて、今後旅行会社の存在意義はますます高まると考えられる。

#### 地域・観光事業者への影響力

目的地や宿泊施設、交通手段、飲食店などの提案・仕入れに関して旅行会社は広く関与し、観光全体のバリューチェーンの持続可能性を高めることに大きな影響を与える。

# 何故いま、SUSTAINABLE TOURISM (持続可能な観光) に取り組むことが必要？

## 海外における持続可能な観光への意識

○ 旅行における持続可能性をより意識するために、地域や商品・サービスの提供側に期待する情報発信や推進活動は、



1位: **世界的な認定機関から持続可能な観光を推進する  
旅行先としての認証があること**

～持続可能な観光に関する  
認証制度ロゴマークの例～



トラベライフ

本部：オランダ



SAKURA  
QUALITY

サクラクオリティ

日本：宿泊施設

2位: 利用する**交通機関のCO2排出量が検索できること**

※ これらの意識は、ドイツ、スウェーデンなど**欧州、豪州**で高い傾向に見られる。

(出典:「SDGs に対する生活者の意識と旅行についての調査」(株)JTB総合研究所))



スカイスクANNER社では、CO2排出量の少ないフライトが  
一目でわかる、「Greener choice」のマークを表示



東武トップツアーズでは、  
旅行行程におけるCO2  
排出量を計測可能なシ  
ステムDTSを開発

# 何故いま、SUSTAINABLE TOURISM (持続可能な観光) に取り組むことが必要？

観光地・資源を文字通りサステナブルにするために

## ○ 持続可能な観光に取り組む地域が増加【地域】

- ・ 日本版持続可能な観光ガイドラインロゴマーク取得地域

(12地域・2022年12月末時点)



日本版持続可能な観光ガイド  
ライン(JSTS-D)ロゴマーク



2022 Green Destinations  
TOP100ロゴマーク

- ・ Green Destinations TOP100地域

(2022年10地域、2021年12地域、2020年6地域)

⇒ 上記地域の多くは、質の高い旅行者に多く訪れてもらいたい

と考えている。(一部例外あり)



# 宿泊施設を対象とした国際認証（例）

何故いま、SUSTAINABLE TOURISM  
(持続可能な観光) に取り組むことが必要？

## 国際認証機関GSTCの事例



*"Certified to GSTC  
Criteria" logo*





*"Certified to GSTC  
Criteria" logo*

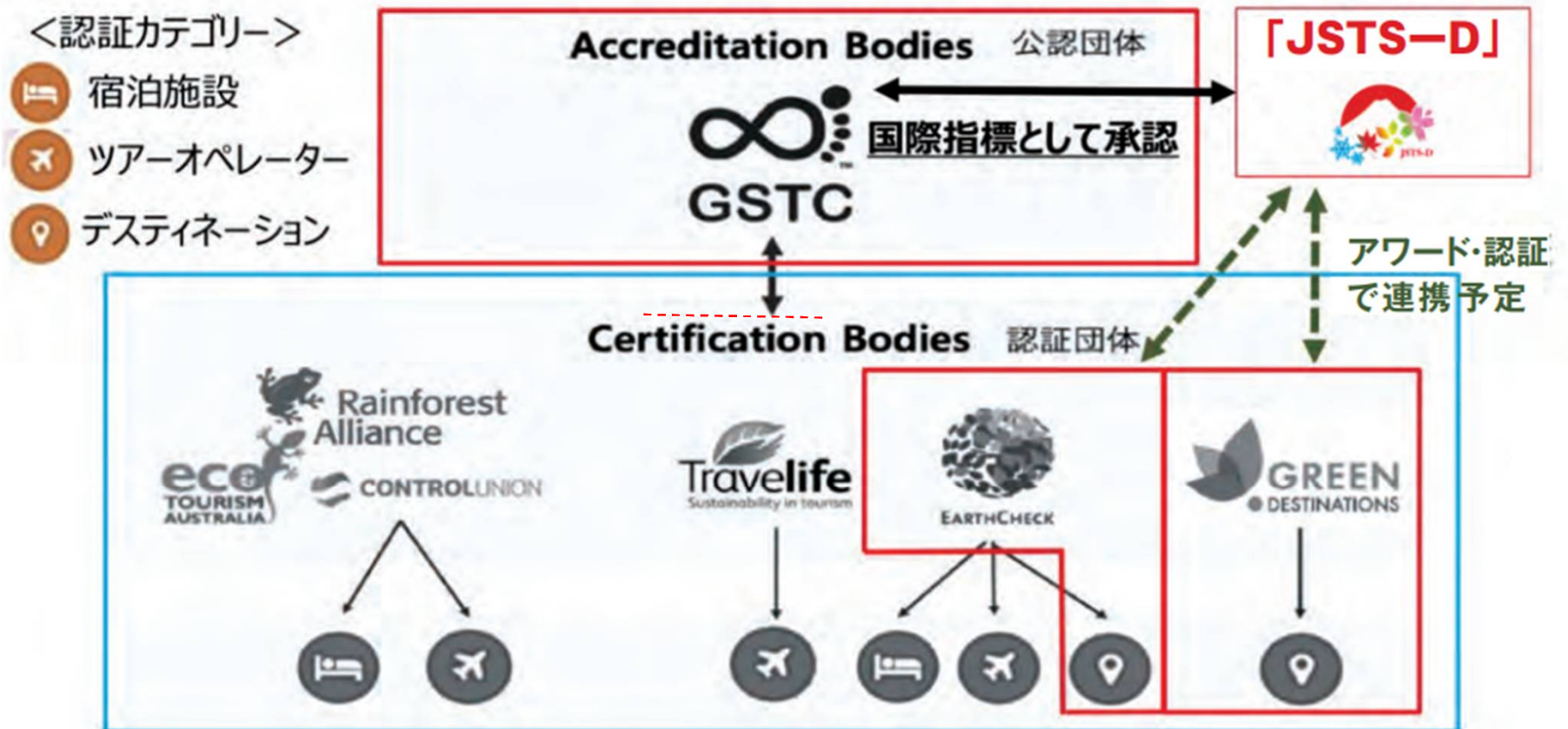
GSTC (Global Sustainable Tourism Council) は、UNEP (国連環境計画) と UNWTO (国連世界観光機関) の支援を受けて 2007 年に設立された非政府組織で、観光部門における持続可能性と社会的責任を促進します。

GSTC は、持続可能な観光の世界標準または規範であり、MSC や FSC などの他のフレームワークに匹敵します。さらに、GSTC 認定は、GSTC 基準に対する観光事業または目的地の第三者監査です。

Control Union は、GSTC 認定の認証機関です。GSTC 認定は、プロセスと認証自体の公平性、品質、能力、信頼性を保証するために重要な役割を果たします。

GSTC 認証は、観光ビジネスがビジネスのやり方を再定義し、人々と地球の両方に利益をもたらすのに役立ちます。このサステナビリティへの旅は、観光事業と目的地に、改善、反省、信用の付与、ホストコミュニティとのつながりのための非常に貴重な機会を提供します。

● GSTCと認証団体の関係図 (図1)



# 日本の宿泊施設認証制度（例）



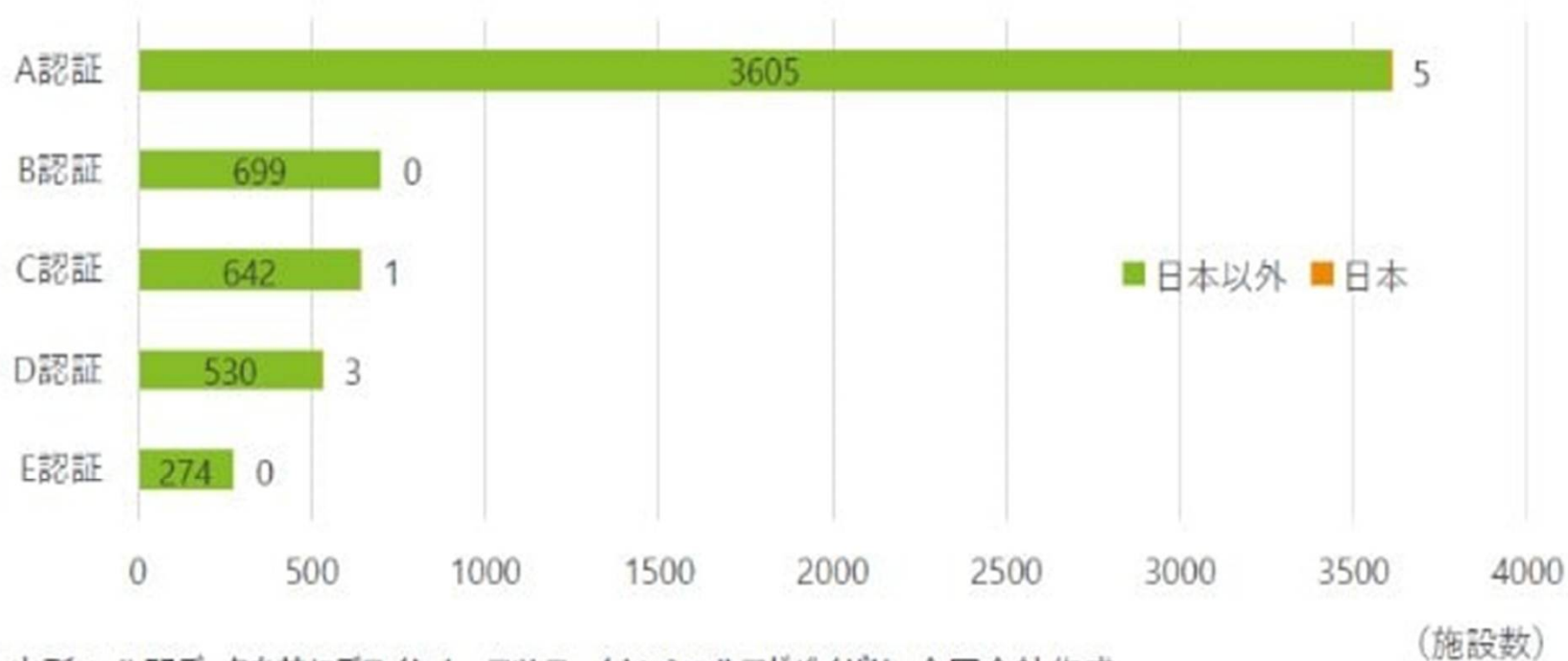
2022年認証取得



**SAKURA<sup>®</sup>**  
**QUALITY**



## 主な国際認証やエコラベルにおける日本国内での取得数



出所：公開データを基にデロイト トーマツ ファイナンシャルアドバイザー合同会社作成  
(2022年4月5日～12日に各公式HPに掲載されている施設数を集計)

日本の取得が少ない理由



日本では（SDGs）当たり前（対応出来ている）が多く気付かない



外国ではそうではない

当たり前は美德？



外国人には積極的に発信しないと  
分からない



ご清聴有難う御座いました。